なごや看護学会誌，vol. 1, No.1, pp. 53-54，2019

シンポジウム

「みる・つなぐ・うごかす～住民とともに創る地域包括ケアシステムに向けた研究者との協働」～保健師に求められる連携力～

名古屋市保健所中保健センター
日　髙　橘　子

Ⅰ．はじめに

各自治体には，地域の中の健康格差の解消，防災対策をはじめとする街づくりの視点から，住民とともに，全世代を包括する地域包括ケアシステムを確立することが求められている．特に保健師は，健康寿命の延伸のために予防的視点を持ち，多職種連携により総合力を発揮させるための調整力，連携力が求められている．

Ⅱ．社会的背景

（１）平成 25 年に発表された「保健師活動指針」の中に，「住民の主体的活動の支援，災害時支援，健康危機管理，関係機関とのネットワークづくり，包括的な保健，医療，福祉，介護等のシステムの構築等を実施できるような体制を整備する」ことが示された．これは「みる・つなぐ・うごかす」という保健師の機能を象徴したものである．

（２）個別事例から把握した地域課題の分析の際には，家族，福祉，経済的な課題だけでなく，生活を送る上での環境的な要因，買い物，病院，交通機関など社会的な要因はもとより，地域の生活予防的な視点にも広げて，「課題解決型行政」にパラダイムシフトしていく必要がある．それゆえに，行政が抱える膨大なデータの科学的な分析には，研究者との協働が必須となる．

Ⅲ．災害時の保健師活動事例からみた保健師の連携力

（１）「名古屋市の陸前高田市丸ごと支援」の活動から

自らの体験から，行政保健師として，どのように活動していくべきか，私見を述べる．

私は，東日本大震災の際に「名古屋市陸前高田市丸ごと支援」の一員として，１年間陸前高田市で活動してきた．

現地では，定期的に市内外の保健医療福祉の関係者，大学関係者，NPO 団体，市民など 100 名程度が被災者支援の情報共有の場「未来図会議」で今後の方針を話し合っていた．写真の２名，ヘルスポロモーション協会（当時）の岩室紳也氏と岩手医大の佐々木亮平氏がコーディネートしていた．二人の呼びかけで，大学関係者が公衆衛生ボランティアグループを結成し，被災者に対する健康生活調査のアンケート調査の企画・アドバイス，結果の分析など

をしていた．

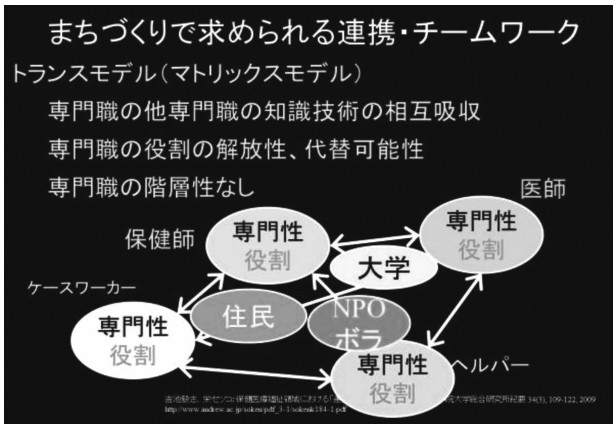
この未来図会議は，陸前高田市の復興計画とも連動し，保健医療福祉の再構築に向けて，現状報告とともに，陸前高田市の保健医療福祉の未来図の意見を市へ提言している．併せて,「公衆衛生ボランティア～陸前高田市の今」というホームページにも情報公開している．

被災地派遣後２か月経過した時，未来図会議で報告された「被災者への健康生活調査」の結果から，孤立防止の必要性が浮き彫りなった．私は被災者の健康支援のためのポピュレーションアプローチの拠点づくりが急務と考え，派遣保健師チーム，地元の社会福祉協議会，生活協同組合，NPO と協働し，仮設住宅に「お茶っこサロン」（居場所づくり）を設置できるように尽力した．最終的に市内 32 か所のサロンと介護予防事業を開催した．同時に地元のボランティアグループを積極的に活用し，被災者同士が支え合うような配慮をした．

（2）被災地での連携モデル

帰還後大学院で被災地活動における関係機関の連携モデルの研究を行った．その過程で，連携モデルの最高ランクは「トランスモデル」であり，チーム力が最大限に発揮できる連携モデルであることを学んだ．しかも，ポピュレーションアプローチには必須である．このモデルは，多職種連携に加え，職種間の役割の解放と階層性が無いことが特徴である．住民，NPO 等も同じレベルでディスカッションしながら，合意形成をし，協働することが特徴である．

修士論文の研究成果として，陸前高田市で行われていた連携・情報共有モデルが，まさに，このトランスもでるであったことがわかった．その根拠として，「①ミーティングの発言は自由で階層性がない」「②定期的な情報交換で，合意形成している」「③それぞれの役割を超えて，横断的に連携・協働している」「④自由な発言で，新しい提案と企を生み出してきた」があげられた．



まさに保健師が，この連携モデルを構築し，機能させるマネジメント力を発揮する要として，地域で活動することが必要であると考える．

トランスモデルの中で，最も大切な要素は，「役割の解放」であり，自分の役割を他者や他の組織へゆだねること，かつ職種間の役割に関係なく，状況に合わせ柔軟に対応することである．組織を超えた連携，協働を拡大するためには，連携先を信頼し，ゆだねることが大切で，しかも時間をかけ育てる意識が必要である．その過程の産物として，「新たなサービスの開発」「次世代の育成」「市民力のアップ」につながると考える．

Ⅳ．まとめ

ポピュレーションアプローチ実現・継続には，絶えず PDCA サイクルを回し，チーム全体で情報共有による目標の明確化，チームの内の多職種連携で対応していくことが大切である．陸前高田市で活動中，私は行政側のチームリーダーの要として，協働支援者である研究者と常に話し合い，協働を意識し活動しきた．

今後の行政組織が，限られた予算とマンパワーでポピュレーションアプロ―チを行うには，行政機関と研究者の協働作業による科学的な分析で地域課題の可視化により,効果的なアプローチが必要である．今回なごや看護学会の設立により行政機関と研究者の連携と協働が一層すすみ，健康課題の解決に役立つことを祈念している．